

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 渡 辺 道 明
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第 1 四半期 連結累計期間	第114期 第 1 四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
営業収益 (千円)	10,868,767	11,118,506	47,695,500
経常利益 (千円)	535,986	508,107	3,121,182
四半期(当期)純利益 (千円)	313,425	385,266	1,484,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,118	443,712	1,705,246
純資産額 (千円)	17,550,347	19,747,100	19,892,839
総資産額 (千円)	90,302,641	93,488,917	92,350,246
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.95	3.63	13.98
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	20.3	20.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第 2 事業の状況」から「第 4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の落ち込みによる減速懸念もありましたが、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用、所得環境の改善等により引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、政府の観光立国推進に向けた各種施策により、訪日外国人観光客は引き続き増加しております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は11,118,506千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は639,338千円（同10.7%減）、四半期純利益は385,266千円（同22.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、3月のダイヤ改正からフジサン特急の運転本数を増やすとともに運転時刻を見直し、利便性向上に努めました。また、JR東日本との連携を強化し、富士本栖湖リゾートの「富士芝桜まつり」開催にあわせたJR中央線からの直通列車を千葉駅発着に延伸し、新規利用客の誘致を図りました。さらに、河口湖駅構内に交通及び観光のインフォメーション機能を持つコンシェルジュデスクを設置し、急増する外国人観光客のサービス向上に努めました。

乗合バス事業では、河口湖周遊バスの20分間隔運行や最終便の延長などを行うとともに、引き続き不採算路線の改善を図りました。

高速バス事業では、4月に「羽田空港～富士山駅線」の運行本数を2往復から4往復に増便し、羽田空港から富士山・富士五湖へのアクセスが一層便利になりました。また、「三島～河口湖ライナー」を毎日6往復に増便し関西地域からのアクセス向上に努めました。さらに、本栖湖の「富士芝桜まつり」の開催にあわせた新宿からの直行高速バスも運行しました。

貸切バス事業では、水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABA」が引き続き好調に推移しました。

運輸業につきましては、富士山の世界文化遺産登録から2年目となり、外国人観光客へのサービス充実や、鉄道とバスとの連携強化により富士五湖エリアへの集客や到着後の周遊コースの設定などの施策を順次推進してまいります。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は4,033,634千円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は256,824千円（同6.0%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	91	-
営業料	料	26.6	-
客車走行料	千料	532	0.6
輸送人員	定期外	千人	508
	定期	"	402
	計	"	910
旅客運輸収入	定期外	千円	294,567
	定期	"	74,175
	計	"	368,742
運輸雑収	"	36,727	21.9
運輸収入合計	"	405,470	12.8

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	91	-
営業料	料	421	1.5
走行料	千料	501	7.1
旅客運輸収入	千円	140,988	7.3
運輸雑収	"	289,663	0.5
運輸収入合計	"	430,651	2.8

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	440,112	10.9
バス事業	3,011,457	4.9
索道事業	73,102	21.8
ハイヤー・タクシー事業	360,604	2.3
船舶運送事業	148,357	7.0
営業収益計	4,033,634	5.2

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」の土地物件の販売を促進しました。また、販売キャンペーンにあわせ、Webサイトに特設ページを追加するなどの施策を行い積極的な販売活動を展開するとともに、CSの向上を図るため、山中湖畔別荘地のオーナーイベントとして定着したサロンコンサートなどを引き続き開催しました。

また、静岡県御殿場市で、宅地を分譲販売しました。

不動産賃貸事業につきましては、施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は818,370千円(前年同期比21.4%増)、営業利益は232,979千円(同20.6%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	146,036	740.7
賃貸事業	524,016	1.7
別荘地管理事業	148,316	4.9
営業収益計	818,370	21.4

レジャー・サービス業

遊園地事業では、富士急ハイランドにおいて各種イベントに加えて、野外コンサート「サウンドコニファー229」を初めて6月に開催するなど、集客アップに努めました。また、富士急ハイランドに隣接する「ふじやま温泉」では、2月のリニューアルオープンと営業活動により、入館者数が前年を上回りました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、「天空のチューリップ祭り」等を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、桜を活かしたイベント等を開催するとともに、エリア全体の集客増加を図るべく営業活動を展開しました。

ホテル事業では、海外からのお客様の増加などにより、「ハイランドリゾートホテル&スパ」の宿泊人員が過去最高となりました。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を4月19日から6月1日まで開催し、団体や海外からのお客様の増加により、過去最高の約45万2千人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は5,631,423千円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は213,992千円(同28.9%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	2,634,013	4.0
ホテル事業	1,044,639	3.6
ゴルフ場事業	282,948	1.7
スキー場事業	29,011	29.7
旅行業	192,952	1.5
その他	1,447,857	8.8
営業収益計	5,631,423	0.8

その他

建設業においては、富士急建設株式会社で公共工事の受注は増加したものの、民間工事は受注減となりました。製造販売業においては、富士ミネラルウォーター株式会社の非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は1,443,368千円（前年同期比14.1%減）となり、41,205千円の営業損失（前年同期は4,475千円の営業損失）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	210,985	22.1
建設業	500,718	17.3
製造販売業	336,100	19.4
情報処理サービス業	138,750	7.2
その他	256,813	7.8
営業収益計	1,443,368	14.1

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,138,671千円増加し、93,488,917千円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,284,410千円増加し、73,741,817千円となりました。なお、借入金は長短合計で1,073,971千円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて145,738千円減少し、19,747,100千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,009,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 784,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,641,000	105,641	同上
単元未満株式	普通株式 335,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,641	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	3,009,000	-	3,009,000	2.74
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	404,000	-	404,000	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,793,000	-	3,793,000	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,489,198	10,835,349
受取手形及び売掛金	2,778,207	1,845,944
分譲土地建物	8,314,662	8,246,853
商品及び製品	469,129	503,905
仕掛品	16,335	31,937
原材料及び貯蔵品	683,975	671,123
未成工事支出金	149,736	254,049
繰延税金資産	179,913	202,569
その他	900,945	909,302
貸倒引当金	22,736	11,737
流動資産合計	22,959,369	23,489,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,001,066	28,015,927
機械装置及び運搬具（純額）	5,540,617	5,270,521
土地	16,306,268	16,305,892
リース資産（純額）	4,204,489	4,353,391
建設仮勘定	1,580,791	2,176,120
その他（純額）	1,509,238	1,487,359
有形固定資産合計	1 57,142,472	1 57,609,214
無形固定資産	3,261,260	3,265,941
投資その他の資産		
投資有価証券	5,477,932	5,652,163
退職給付に係る資産	2,067,751	2,049,565
繰延税金資産	472,281	471,597
その他	992,261	974,372
貸倒引当金	23,083	23,233
投資その他の資産合計	8,987,144	9,124,464
固定資産合計	69,390,876	69,999,620
資産合計	92,350,246	93,488,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445,120	2,019,005
短期借入金	15,278,262	15,275,285
リース債務	1,075,170	1,116,385
未払法人税等	527,433	140,237
賞与引当金	426,170	138,375
役員賞与引当金	16,500	-
その他	4,144,769	5,294,444
流動負債合計	23,913,427	23,983,733
固定負債		
長期借入金	38,557,794	39,634,742
リース債務	3,443,661	3,589,622
繰延税金負債	597,498	623,186
退職給付に係る負債	973,869	961,600
その他	4,971,155	4,948,931
固定負債合計	48,543,979	49,758,083
負債合計	72,457,406	73,741,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	6,633,850	6,436,756
自己株式	1,484,628	1,486,134
株主資本合計	17,701,651	17,503,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,749	653,532
退職給付に係る調整累計額	897,248	856,074
その他の包括利益累計額合計	1,457,997	1,509,606
少数株主持分	733,190	734,441
純資産合計	19,892,839	19,747,100
負債純資産合計	92,350,246	93,488,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	10,868,767	11,118,506
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 9,891,571	1 10,226,803
販売費及び一般管理費	1 261,039	1 252,364
営業費合計	10,152,610	10,479,167
営業利益	716,157	639,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,610	28,216
持分法による投資利益	21,489	31,359
雑収入	40,757	41,893
営業外収益合計	86,857	101,469
営業外費用		
支払利息	248,140	214,093
雑支出	18,887	18,607
営業外費用合計	267,028	232,700
経常利益	535,986	508,107
特別利益		
固定資産売却益	-	2 25,589
補助金	1,110	5,248
受取補償金	-	61,199
特別利益合計	1,110	92,037
特別損失		
固定資産圧縮損	3 1,110	3 4,651
固定資産除却損	4 37,527	4 53,468
特別損失合計	38,637	58,119
税金等調整前四半期純利益	498,458	542,025
法人税、住民税及び事業税	111,651	147,510
法人税等調整額	60,842	3,029
法人税等合計	172,493	150,539
少数株主損益調整前四半期純利益	325,964	391,486
少数株主利益	12,539	6,219
四半期純利益	313,425	385,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,964	391,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,342	95,332
退職給付に係る調整額	-	41,174
持分法適用会社に対する持分相当額	1,502	1,932
その他の包括利益合計	25,845	52,225
四半期包括利益	300,118	443,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,806	436,875
少数株主に係る四半期包括利益	12,312	6,836

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,871千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	3,637,797千円	3,637,797千円
機械装置及び運搬具	1,591,162千円	1,591,162千円
その他	33,601千円	33,601千円
計	5,262,561千円	5,262,561千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
退職給付費用	18,529千円	33,273千円
賞与引当金繰入額	132,240千円	138,375千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	3,078千円
土地	-千円	22,511千円
計	-千円	25,589千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
建物及び構築物	-千円	2,801千円
機械装置及び運搬具	1,110千円	1,849千円
計	1,110千円	4,651千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
建物及び構築物	9,803千円	40千円
機械装置及び運搬具	190千円	-千円
その他(解体撤去費用他)	27,533千円	53,428千円
計	37,527千円	53,468千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,281,414千円	1,315,731千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	531,052	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	3,815,054	551,112	5,446,146	9,812,313	1,056,454	10,868,767	-	10,868,767
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19,439	123,032	143,181	285,653	624,155	909,808	909,808	-
計	3,834,493	674,145	5,589,327	10,097,966	1,680,610	11,778,576	909,808	10,868,767
セグメント利益 又は損失()	242,254	193,238	300,784	736,277	4,475	731,802	15,644	716,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15,644千円には、セグメント間取引消去 12,891千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,014,292	704,263	5,484,154	10,202,710	915,796	11,118,506	-	11,118,506
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19,341	114,106	147,269	280,718	527,572	808,290	808,290	-
計	4,033,634	818,370	5,631,423	10,483,428	1,443,368	11,926,797	808,290	11,118,506
セグメント利益 又は損失()	256,824	232,979	213,992	703,796	41,205	662,591	23,252	639,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23,252千円には、セグメント間取引消去 10,948千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2.95円	3.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	313,425	385,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	313,425	385,266
普通株式の期中平均株式数(株)	106,189,946	106,209,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 久 保 雅 史
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。